

第52期第7回常任幹事会 報告

日時：2022年10月27日(木)13:30～15:40 会場：東京労働会館5階地評会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米(代理：佐々木)、佐久間、菅谷、田村、築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋 19/26 (●会場、□リモート、__欠席)

議長：窪田

会長挨拶

自民党は、旧統一教会問題でますます深みにはまっています。岸田首相は何もなすすべがないようです。午後の3時には更迭させるつもりはないと発言していたものが、その日の夜には大臣辞任となる。みっともない姿をさらけ出しています。

10月13日に河野デジタル大臣が、保険証の廃止を2024年秋を目指して実施すると発言があり、記者から「事実上の義務化になるのではないか？」と質問が出ました。保険証を廃止するという事は、医療機関にかかる場合にはマイナンバーカードを取得しなければならなくなる。事実上の「義務化ではないか」ということで、質問が出ましたが、河野大臣は答えられませんでした。医療機関が設備を備えなければマイナンバーカードは利用できません。設備を備えて、運用可能となっている医療機関は全体の30%程度に止まっています。記者から医療機関の対応は大丈夫、可能なのですかと質問されると、「頑張ってもらいます」との答えでした。

マイナンバーカードは個人番号法では、個人の申請により交付する、任意取得になっています。義務化することは、法律違反になります。しかし、政府はマイナンバーカードを義務化する法案を準備し、来年4月に法案を提出し、5月成立を狙っている様です。

医療機関には、保険医の取り消しを脅しに使い、普及をはかろうとしています。

マイナンバーカードは個人の資産状況が把握できるようになってきています。マイナンバーカードと医療情報を結び付けることは、収入が無くても、資産が有る人には、資産と収入を合算した保険料と窓口負担率を総合的に算出される可能性が出てきます。こうしたことから義務化することは許されません。

I、報告

1、活動報告

9月25日(日)17:00～ 2倍化許さない!!新宿大宣伝行動 アルタ前
27日(火)18:00～ 池袋駅東口全都いっせい100カ所宣伝
28日(水)13:30～ 中央社保協関東ブロック会議 オンライン
18:00～ 中央社保協第2回代表者会議 オンライン
18:30～ 第14回東京地方自治研究集会第2回実行委員会

10月01日～02日(日)	地方自治研究全国集会 オンライン
01日(土)13:30～	高齢者デー新宿アルタ前宣伝
03日(月)13:30～	都民生活要求大運動第2回実行委員会
05日(水)10:00～	中央社保協第2回介護障害者部会
13:30～	中央社保協第2回運営委員会
12日(水)10:00～	介護をよくする東京の会事務局会議
18:00～	外科医師を守る会対策会議 オンライン
14日(金)12:00～	4の日宣伝行動 巣鴨駅
15日(土)10:00～	東京社保学校
18日(火)18:00～	いのちのとりで全国アクション第2回運営委員会 オンライン
20日(木)13:00～	#いのちまもる総行動 日比谷野音
25日(火)14:00～	東京高齢期運動連絡会幹事会 東部区民センター
26日(水)18:30～	第14回東京地方自治研究集会第3回実行委員会
27日(木)11:00～	新生存権裁判口頭弁論 東京地裁
13:30～	同報告集会 衆議院第2議員会館多目的室
13:30～	東京社保協第52期第7回常任幹事会

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

10月05日(水)10:00～ 中央社保協第2回運営委員会

資料:1～14

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

09月23日(金)10:00～ 東京地評第21回定期大会 メッセージ

09月29日(木)18:30～ 墨田社保協2022年度定期総会 すみだ女性センター

10月14日(金)18:30～ 台東社保協学習会 東京土建台東支部会館

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会

①事務局会議 9月22日(木)16:00～17:00 地評会議室

- ・東京医労連は10/5に厚労省に要請書を提出する。宣伝、パレードも企画。記者会見も予定。12月都議会に1人夜勤問題での要請書を提出予定。
- ・都立病院機構では、職員の給与計算一括センター化し、バグが見つかって混乱。病院の事務は都からの派遣、給与体系も3つとなり混乱しているらしい。超勤入力もPC1台で混乱し、サービス残業が増えている。現場では経営課題がテーマになってきており、14の病院が競わされている。委託業者で安定業務ができるのか？多摩総合、広尾とPFI、どう経営していくのか？

- ・多摩北部医療センターへ年度内にNICUを持ってくる。前は清瀬にあって多摩総合医療センターへ、今では妊産婦が埼玉でお世話になっている。小児病院を統合した時は、分散よりも集中した方が良い医療ができるとしていたが？建て替えを検討しており、これもPFIか？
- ・東京保険医協会は福祉保健局と独法化後に懇談。2024年度末までに都の運営費負担予算は2,338億円と、年400億円と変わらないと応えた。継続的に監視するようにしたい。
- ・台東病院を守る会はこの間、2回の署名を提出。区段階では存続で一致している。この先の運動をどうするのか決めかねている。区長は「大丈夫だよ」、自民党区議は「継続できる」、松島みどり議員は「厚労省のリストには載っているが大丈夫」と紹介議員にはなってくれない。辻清人議員は「わからない」と興味を示してくれない。地元で署名活動をするると反応はよい。医療計画に残すことを書かせる？

②協議事項

- ・独法化後の状況をつかんで必要な要請を行う。独法化の状況を返せるようにする。
- ・新介護署名と地元紹介議員確保、社保審介護部会要請など
- ・第4回都議会定例会へ介護請願提出予定（介護をよくする東京の会等団体名で）
- ・地域医療構想調整会議の分析と今後の会議傍聴を行っていく。

③次回事務局会議 12月22日（木）15：30～ 5階地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

資料：15～18

①事務局会議 10月12日（水）10：00～11：30 5階東京地評会議室

- ・9/14巣鴨駅頭宣伝、9/26社保審介護保険部会議場前四ツ谷宣伝
- ・認知症の人と家族の会実施の介護改悪反対ネット署名4万超
- ・介護事業所倒産が9月までに100件は過去最高

②協議事項

- ・来年のゆたかな高齢期をめざす東京のつどいで、抜本的改革提言と新介護署名をテーマに介護分科会の実施を検討する
- ・自治労連or地評から名簿をもらって、地域社保協などにも協力をしてもらって、地元国会議員要請を具体化する
- ・11/22 12時～ 第1回署名提出行動 第2衆議院議員会館 第3会議室
- ・都議会4定に請願を提出。立憲議員などにも紹介議員要請を働きかけつつ、請願内容を検討。昨年同様、認知症の人と家族の会、守ろう介護・市民の会と3団体連名での提出を考える。
- ・都民生活要求大運動実行委員会での10/31対都懇談の役割分担を論議
- ・11/11介護電話相談の相談員の再要請。次回までに確定したい。

③当面の日程

- ・10月30日（日）11～16時 全労連会館2階とオンライン 全国介護学習交流集会
11月介護アクション月間
- ・11月11日（金）10～18時 介護・認知症なんでも電話相談 ラパスホール
- ・11月13日（日）16～17時 上野駅広小路口署名宣伝（医労連介護対策委主催）

- ・ 11月14日(月)12～13時 巣鴨駅 4の日宣伝
- ④次回事務局会議 10月12日(水)10時～ 5階東京地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会 <今月は会議なし>

- ①第11回口頭弁論 10月27日(木)11時～ 東京地裁103号法廷 10時より宣伝
同日13時半～15時、衆議院第2議員会館多目的室にて報告会
- ②次回幹事会 11月15日(火)13時半～14時 東京労働会館5階地評会議室
同日14時～ 「裁判の争点について」 地下中会議室&オンライン学習会

4) 消費税廃止東京各界連絡会

資料：19

- ①事務局団体会議 10月17日(月)13:45～15:00
同日 大塚駅頭での定例宣伝行動は雨天により中止。
 - ・ STOP! インボイス10.26日比谷MEETING (協力団体：全国商工団体連合会・東京土建)
[と き] 10月26日(水)18時30分スタート、[ところ] 日比谷野音+Youtube配信
 - ・ 「消費税減税・インボイス中止」を求める中央集会、
[と き] 11月6日(日)13時～ [ところ] 都立芝公園(集会広場)
 - ・ 国会要請行動
[と き] 11月7日(月)午前10時～12時 [ところ] 参議員会館B108会議室
国会議員要請行動に、署名を持ち寄ることになります。
- ②次回事務局団体会議 11月21日(月)13:45～15:00
定例宣伝 大塚駅南口 11月21日(月)12:00～12:45

5) 東京高齢期運動連絡会

資料：20

- ①常任幹事会 10月25日(火)14:00～16:30 東部区民事務所
 - ・ 11/23～24 第35回日本高齢者大会in京都 現時点までの東京参加申込155名。引き続き現地参加とWeb参加を呼びかける。また、各分科会で東京からの発言を組織する。
…目標350人なのだが、これからは直接現地参加とWeb参加を増やしたい。特にWebは100人を組織したいが、25人の到達でもう一度参加呼びかけをお願いしたい。
 - ・ 次回日本高齢者大会は来年11月に東京で行うので、準備委員会を結成して論議を開始した。12/21には東京実行委員会をスタートさせる。会場として文京シビックホールに11/13, 11/6の抽選申込をした。…各団体に改めて具体的にお願いする。
 - ・ ゆたかな高齢期をめざす東京のつどいは、2/22(水)13:30～中野ゼロホールで全体会を開催。「社会保障の源流をさぐる～国民のながいとたたかひの展望」と題した対談を計画している。分科会の設定について11/12までに担当団体と相談し、日本高齢者大会までにちらしを作成したい。
- ②当面の取り組み
 - ・ 高齢者の医療費2倍化：実態や声を集約する。今後の運動については中央団体で協議

・・・中央団体では、署名を引き続きやっていくという論議になっており、これまでの署名趣旨の前文を変えて、同じ項目で継続していく予定との事です。

- ・介護制度大改悪：署名や学習、提起された行動への参加・拡散
 - ・高齢期要求実現をめざす全都共同行動：自治体調査・要請・懇談。対都要請行動を予定
 - ・年金改善：10/28に東京高裁判決。11：30～101法廷。13：30～報告集会、第2衆議員会館多目的室。最高裁大法廷回付署名を広げる。年金署名の取り組み
 - ・新生存権裁判：10/27東京地裁口頭弁論、報告集会
 - ・東京母親大会：12/18の参加を広げる
 - ・高齢者人権宣言：日本高齢者大会で確定、発表する予定。引き続き東京での学習・討議を呼びかける。
 - ・地域組織確立：墨田、渋谷、中野、医労連などへ働きかけをする
- ③次回常任幹事会 12月15日(木)14：00～ 東部区民事務所

6) 都民連

- ①世話人会議 10月7日(金)13:30～14:20 東京地評会議室
- ・9/20の都議会開会日行動は台風の影響で中止した
 - ・10/31(月)9：30～ 都民生活要求大運動実行委員会の対都要請行動 2庁ホール
- ②協議事項
- ・12/1(木)12：15～都議会開会日行動 12/7代表質問、12/8一般質問、12/15閉会日
- ③次回世話人会 12月16日(金)13：30～ 地評会議室
当日に学習会を予定 テーマ「未来の東京」

(4) 共闘団体など

資料：21～25

民医連：後期高齢者2割負担患者の調査より

保険薬局が10/1～15、窓口で2割負担になった患者から意見聴取した。

後期高齢者は全処方回数の41.4% うち2割負担患者は23.3%

・・・結果は資料参照。まだ実施直近であり、母数も少ない。日の出町も財政が厳しくて子育てや高齢者支援を減らそうとしていることが報道されていた。街頭署名をやっている、本当にやっていけないという声が多く寄せられている。3千円を超えたところがどう返ってくるのかよくわからないという状況になっている。医療窓口で相談されても応えられない状況もある。民医連としては、全国的に調査をして、2月位に結果を発表する予定。年金収入だけでは、生活が苦しいからアルバイトをして所得水準を超えた例やコロナ給付金をもらったので2割になった例があった。

障都連：①天海訴訟は、裁判長が状況をもう少し聞きたいと10/14結審にならず延びて12/9に結審、2～3月に判決の予定。この間にさらに運動を広めたい。

②10/25優生保護法問題の解決をめざす支援集会在開催され、1,500人が集まっ

た。そこで裁判を支援する連絡会をつくることになった。この問題について、もう一度学ぶ必要がある。学習会を開催したい。

③マイナンバー問題で新たな情報が入ってきた。障害などで名前が自署できない人はカードを作れない、そういう人は成年後見制度を使えということらしい。

・・・東京社保協としては、マイナンバー法など基本的なところをきちんと学ぶ必要があるのではないか。民医連事業所は、マイナ保険証の対応を始めており、単純に反対だけでは対応が難しいところもある。署名をやりながら問題を知らせていくことも必要。これらは、人権の問題であることを多くの人に知らせないとならない。社保協としてもそうしたリードを取っていく必要がある。

3、会計報告

綴末資料

収入について：9月は4団体から会費納入があり、会費請求させて頂いた都団体すべて今過年度分会費納入済となりました。未納団体数は9地域社保協のみとなり、今月改めて再請求の文書を郵送しました。納入率は加盟数で88%、金額で99%（含過年度分）となりました。その他収入として紙誌の立て替え分と中央社保学校東京会場での参加費（中央社保協の代理徴収）がありました。収入累計は972万9,605円、執行率99.4%（含その他収入として立替金収入）となっています。

支出について：今月の特徴的な支出は、備品費としてパソコン用ディスプレイ2台です。なお、中央社保学校東京会場に参加申込をして当日不参加の方、申込みなく当日参加の方の参加費を相殺した額3,500円は、東京社保協負担としました。なお、現金出納報告で残高がマイナスの部分がありますが、支払いがクレジットカード払いのみだったため、個人で立て替え払いをした領収書日付で記帳し、後日現金で精算したためです。

支出累計は618万5,929円で執行率63.2%となっています。

II、協議事項

1、情勢から

（1）地方でも社会保障費適正化の加速を 財務省

財務省の財政制度等審議会・財政制度分科会は13日、地方財政などをテーマに議論した。この中で財務省は、地方における社会保障経費（民生費）が2年度には28.0兆円となり、平成25年度と比較すると約6兆円増加していると指摘。「高齢化等に伴う増額が現役世代や地方財政にとっての過度な負担とならないよう、国だけでなく、地方でも費用の効率化の取り組みは不可欠」と対策の強化を求めた。

財務省は、社会保障は国の制度設計に左右されるため、地方公共団体が努力できる範囲は限定的との意見に対し、「社会保障費の適正化には、制度設計のみならず、その運用で事業者や利用者と接する地方公共団体の取り組みも非常に重要」と強調した。具体的には、1人あたり介護給付費や認定率に大きな都道府県格差があることを示し、「不合理な給付が認められる場合には事業者の指導や利用者へ働きかけるなど、適正化に向けた取り

組みの加速が望まれる」と要望した。

(10/17付国保情報)

(2) 要介護1と2の保険外しに介護事業者らも強く反発「積み上げを破壊し踏みにじる改革」 厚労省へ要望書

介護サービスの事業者や専門職らで組織する8団体（*）が21日、厚生労働省へ要望書を提出。強く反対する立場を明確に示し、「過去の積み上げを破壊し、先人たちの努力を踏みにじる改革」と指弾した。

* 要望書を出したのは、全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本認知症グループホーム協会、日本介護支援専門員協会、日本介護福祉士会、日本ホームヘルパー協会、全国ホームヘルパー協議会、全国社会福祉法人経営者協議会の8団体。

介護費の抑制を図る財務省などが提案しているこの構想をめぐっては、利用者の立場を代弁する団体も強く反対を訴えている。「認知症の人と家族の会」が始めたオンライン署名運動には、22日13時の時点で4万2052人が賛同。今月1日に「#要介護1と2の保険外し」がTwitterで一時トレンド入りするなど、世論の関心も高まっている。

8団体は今回の要望書で、主に介護予防や社会参加などを目的として地域住民、ボランティアらもサービスの担い手となる総合事業の特徴に触れたうえで、そこに要介護1と2の高齢者も組み込むことの妥当性を疑問視。「適切な専門的サービスが提供できず、自立を阻害し重度化を招く」「要介護者本人の自立を阻害するだけでなく、そのしわ寄せが家族介護の負担増となり、介護離職など更なる問題につながりかねない。地域包括ケアシステムの推進と正反対の結果を招く」などと問題点を強調した。

あわせて、総合事業のサービスへの対価、事業者への報酬が安く抑えられている点にも言及した。「介護職の継続的な処遇改善を困難にするばかりか、事業者は採算が取れず経営不振で撤退することもあり得る。その結果、要介護者の在宅生活を支えるサービスの担い手が地域にいなくなる」と指摘。続けて以下のように厳しく非難した。

「日本の高齢者介護分野は、医療、介護、行政、住民が力を合わせて、超高齢化を乗りきるために世界有数のサービス提供体制を整えてきた。このような見直しは、過去の積み上げを破壊し、医療、介護に関わる先人たちの努力を踏みにじる制度改革だ」

(10/22付JOINT介護ニュース)

(3) 働く高齢者、過去最多の909万人に 多くが非正規、労災リスクも

働く高齢者は増え続け、昨年は909万人と過去最多を更新した。65歳以上の4人に1人にあたり、人手不足の中では貴重な働き手だ。ただ、その多くが非正規雇用で、体力が落ちていて労働災害のリスクは高いのに十分な保護がされていない、といった課題も指摘されている。

73歳の父死亡、娘「安全配慮義務に違反」と提訴

～略～

不安定雇用、「労災申請を我慢」

敬老の日を控えた先月16日、都内の弁護士らが、おそらく日本で初めてという「高齢者の労働110番」を開催した。2時間で全国の50～70代の12人から電話相談が寄せられ、全員が工場や清掃、運転手といった「現業」で働く非正規労働者だった。

「通勤の交通費を支払ってくれない」（60代男性、運転手）、「社会保険に入れてもらえない」（60代女性、ホテル清掃）、「雇い止めの不安」（70代男性、調理）といった内容で、主催した青龍（せいりゅう）美和子弁護士は「非正規ならではの不安定雇用と、労働条件の低さが特徴的だ」とみる。中でも多かったのが労災関連の相談で、「働いて半年で肩を痛めた」「腰痛持ちなのに重労働をさせられている」など5件あった。高齢者は身体機能が低下していて、けがや病気をしやすい。青龍弁護士らは「高齢者については、現役世代と別の労災認定基準を作る必要がある。使用者にも、業務の軽減や配置について高度な安全配慮義務が課されるべきだ」と主張する。また、非正規ゆえに「労災申請すれば仕事を絶たれるのではという不安から、『自分が我慢すればいい』という人もいた。労働者の権利が行使できない人が多い印象だ」とする。実態は労働者なのに、形式的には独立して仕事を請け負う「業務委託契約」で働いているため、労災が申請できないなどの不利益を受けている人も複数いたという。

厚生労働省の昨年の調査では、雇われて働く「雇用者」のうち60歳以上の割合が18%なのに対し、休業4日以上で労災の死傷者数に占める60歳以上の割合は26%にのぼった。1千人あたりの労災発生率は、最も低い30歳前後に比べ、70歳前後では男性で約2倍、女性は約3倍だった。特に墜落・転落や転倒の事故が、高齢になるほど増える傾向にあった。

就労は「経済上の理由」が最多

総務省の調査によると、65歳以上の高齢者のうち、昨年仕事をした人の割合は25・1%で、10年前より5・9ポイント上昇した。働き手全体に占める割合は13・5%だった。雇用形態をみると、役員や自営業などを除く雇用者517万人のうち、パート・アルバイト・契約社員などの非正規雇用が75・9%を占めた。

高齢者は何のために働くのか。独立行政法人の労働政策研究・研修機構が19年に、60～69歳で働く人に聞いたところ、「経済上の理由」が76・4%と最も多く、「生きがい、社会参加のため」の33・4%、「時間に余裕があるから」の22・6%を大きく上回った。

政府も高齢者の就労を後押ししてきた。少子化に伴う労働力の減少を補うためだ。もともと企業に対して希望者を65歳まで雇うことを義務づけていたが、さらに昨年4月からは、定年の引き上げや継続雇用などで70歳まで働ける機会を確保することを努力義務とした。

中央大学の阿部正浩教授（労働経済学）は「人手不足のなか、高齢者が経験を生かして働くことは、企業にとって利点大きい」と話す。本人にとっても働くことで存在価値が認められ、精神的にも体力的にも健康を保つ効果があるうえ、国の医療費の削減にもつながるとみる。高齢者の就労をさらに促すには、生活保護制度の改革が必要だと指摘する。今は保護を受けている人は働いても賃金分が保護費から差し引かれるが、保護費に賃金を一定程度上乗せして受け取れるようにすれば、働く動機付けになるという。阿部教授は「働く高齢者をより増やしていくことが、日本社会の持続可能性を高めることにつなが

る」と話す。

(10/14付朝日新聞)

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

1) 都内医療提供体制の充実を求める

資料：26～30

区立台東病院を守る会が、公立・公的病院の再編統合で名指しされた都内9病院とともに存続を求める要請を都議会などへ提出することを検討しています。各病院所在地の地域社保協も協力をしてください。また、圏域ごとの地域医療構想調整会議や第8次都保健医療計画の動向も注視していきましょう。

9病院：国家公務員共済連九段坂病院、東京都台東区立台東病院、東京大学医科学研究所付属病院、東京都済生会向島病院、地域医療機能推進機構東京城東病院、奥多摩町国保奥多摩病院、国立病院機構村山医療センター病院、東京都立神経病院、国民健康保険町立八丈病院

…他のところでの闘いはなかなかない様子。どう進めるか相談していく。都立病院の充実を求める連絡会として、各都立病院でアンケート調査を開始した。

2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

資料：31～35

10月17日に大阪、熊本、東京に続いて横浜地裁で4件目となる原告勝訴となりました。全国30訴訟13地裁判決のうち4件の勝利判決はどれも生活保護基準の引き下げ判断に専門家が関与しておらず、厚労大臣の裁量を逸脱していることを指摘しています。いのちのとりで裁判全国アクションの活動と各弁護士団の連携により、判決の潮目が変わってきています。提訴から6年、原告の高齢化と物価高騰によるさらなる生活困難の中で、政治決着も含めて1日も早く解決させるために、生存権裁判への取り組みを強めましょう。このことは最低限の社会保障水準さえも引き下げ、社会保障費削減路線をひた走る政権の意図を跳ね返す大きな意味を持っています。

①署名の取り組み

東京地裁宛署名を毎回の口頭弁論日に提出しています。他の署名が少ない8～9月集中的に集める提起に対して、各団体で取り組んでもらいました。その結果、10月27日には、15,987筆（累計25,280筆）の署名を提出することができました。来年にむけて東京でも世論を大きくしていくために、引き続き署名の取り組みを広げてください。

②地域での生存権裁判の意義、争点などの学習会開催

裁判争点学習会 11月15日（火）14～16時 労働会館地下中会議室＋オンライン

加盟団体、地域社保協で守る会など諸団体とともに学習会や原告を支援する会を計画してください。東京の支える連絡会や原告、弁護士団に講師依頼をします。

③裁判所法廷傍聴を呼びかける

次回公判 2023年2月7日（火）午前11時から東京地裁103号法廷です。当日は地裁前で10時から街頭宣伝、13時半から第2衆議院会館多目的室で報告会の開催を予定します。これらへの参加を呼びかけてください。

④全生連の要望（前回資料参照）などを参考に自治体懇談や要請、議会陳情・請願を検討してください。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など（再掲）

資料：36～38

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。請願・陳情書なども含めて社保協間での交流を行っていきたいと思います。対都・議会に対しての要請も検討します。

国保・介護課題について、全国知事会や市町村会が国に要望している内容（一部）を抜粋しました。私たちと同じような要望を国にしている項目については、これを活かしていく取り組みにもチャレンジしてみてください。

また、来年度にむけて各自治体から様々な計画のパブリックコメント応募が実施されると思われまます。ぜひ、積極的にコメントを送付しましょう。

現在、東京社保協として実施・計画している調査・要請は下記の通りです。都内自治体に対しての調査については、地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思います。

①第7期介護給付準備基金と8期への繰入調査

介護をよくする東京の会として8月末までの期限で各自治体へ2度要請し、42自治体より回答が得られ、さらに地域から2自治体の調査結果が寄せられました。すべての自治体データを揃えるために、地域社保協の協力もお願いします。

②国保実態調査

例年行っている調査について設問項目の見直しについて自治労連に意見を聞いています。準備が整い次第、継続実施します。

各自治体に国保値上げするな、子どもの保険料の更なる軽減等の要請や議会請願を行ってください。

③介護事業所の「コロナ減収補填を求める請願・陳情」の提出や懇談

陳情ひな型（前回資料）を活用した各自治体行政や議会に対しての懇談、陳情・署名が民医連を軸に始まっています。介護をよくする東京の会として、第4回定例都議会へ介護改善の請願を提出する予定です。

上記、国保や介護改善を求める要求等を来年度予算要望などの一項目に含めて要望する取り組みも実施されています。ぜひ、そうした形でも各地域で要請をしてください。

4) 第52期東京社保学校開催結果

資料：39～46

10月15日（土）10～16時15分（終了予定時刻を15分程超過）、けんせつプラザ東京をメイン会場＋Web併用でコロナ禍の影響で3年ぶりの開催となり、参加者138名（会場58名、Web80名：集団視聴会場での参加者は正確には把握できず）でした。

マイナ保険証義務化が開催日前々日のメディアで報道され話題となり、当初予定になかった会長による特別報告を運動交流に急遽加えたことと、時間内に終わらない活動報告がいくつかあったため、終了予定時間を超過してしまいましたが、運営や内容について

て参加者からは概ね好評の感想が寄せられました。当日寄せられた意見・感想・文書質問と講師からの回答は資料に添付しました。

過去5回の開催状況については下記の通りです。

第49回2022年10月15日(土)	23団体108人、	14地域社保協23人、	その他7人	合計138人
第48回2019年11月10日(日)	22団体50人、	29地域社保協60人、	その他6人	合計116人
第47回2018年9月17日(月)	24団体74人、	33地域社保協94人、	その他6人	合計174人
第46回2017年8月27日(日)	23団体50人、	34地域社保協78人、	その他6人	合計134人
第45回2016年10月16日(日)	24団体64人、	30地域社保協69人、	その他3人	合計136人

…各社保協の活動状況が比較できたらよいのではないかと、自分達の活動内容の振り返りや参考になって良かった。

5) 東京社保協ライン公式アカウントの試験運用とお友達登録のお願い

資料：47～49

現在、東京社保協としてホームページやフェイスブックを開発していますが、機能が多く、簡便な発信ができ、個人携帯につながるラインも活用していきたいと考えています。試験運用として行事やネット署名などのお知らせ発信をしていますが、ゆくゆくは双方向のやり取り、広い層への発信を目指したいと思います。様々な機能の有用性を試すためにもぜひ「お友達登録」をしてください。

登録数が増えれば（ただし、千発信/月を超えると月5千円＝1.5千発信までの有料となる）、ライン公認（申請中）としての運用が出来るかも知れません。そうなれば、発信範囲がさらに広がって様々な層との接点となる可能性があります。

…若い世代、現役世代は社会保障を実感することが少なくピンとこない。権利としての社会保障ということが、自己責任論が強い人々にはなかなか入っていかない。どうしたらよいか考えている。ネットは対話のきっかけにはなるのではないかと？自助・共助・公助と政府のやっているマインドコントロールが教育やメディアをも使って行われ、支配層の中でも物を言えない状態になっているのではないかと。SNSを使っている発信で、なんでも相談会に学生が参加している。街頭相談会写メで発信している姿もある。そういうルートに載るような工夫も必要である。

なお中央社保協では下記の学習会を開催します。

- ・11月2日(水) 18～19時 SNS基礎講座 オンライン

「なぜ社会保障運動でもSNSに取り組む必要があるのか」井上伸氏(国公労連)



6) 東京母親大会

資料：50～51

12月18日(日)11:30～15:30 浅草公会堂

記念講演「止めよう気候危機 すすめよう自然エネルギーへの転換を」

浅岡美恵氏(弁護士・気候ネットワーク代表)

と第2部「平和を求めて」、第3部「母親運動を学び未来へ行動し続ける」の3部構成で行われます。参加費2千円。参加目標千人との事です。参加を呼びかけます。

7) 第14回東京地方自治研究集会(再掲)

2023年2月4日(土)日本教育会館会場とWebで開催、全体会と5分科会、1講座で開催予定です。東京社保協は、実行委員会団体、起草委員会メンバーとして加わり、内容・運営について論議継続中です。実行委員団体レポート提出12月末。・・・12月にビラができる

8) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について(再掲)

- ・各地域での社保学校開催をめざしてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。要綱と申請書を作成したので、申請してください。
- ・「社会保障入門テキスト」(2021秋号)以降の社保誌に補講が連載されています。

9) 相談活動ハンドブックの改訂版の作成(再掲)

各団体に分担して加筆・訂正をお願いしておりましたが、改定の必要性や時期については、改めて論議することにしたいと思います。愛知や大阪社保協がこの間、独自の相談活動ハンドブックを作成していますので、それらも参考にしたいと思います。

(2) 中央社保協の取り組み関連

10月20日の#いのちまもる総行動には、日比谷野音に約600名が参加し、オンラインでも全国から多くの視聴参加がありました。集会後野音から銀座を経て東京駅までサウンドパレードを行いました。東京社保協加盟団体からも東京土建をはじめ約200名が参加しました。

1) 全国署名など社会保障制度充実

資料：52～53

①介護保険制度改悪を許さないために、介護改悪法案を来年の通常国会に出させない

新署名<署名用紙送付済>の目標は50万筆(昨年度実績28万筆の倍化)

- ・第1回国会署名提出行動 11月22日(火)12時～ 提出署名は18日までに集約下さい。
- ・東京選出国會議員の名簿をもらい、紹介議員になってもらう要請を行う予定です。地域社保協も地元議員への要請をお願いします。
- ・認知症の人と家族の会が「安心できる介護保険制度を求める署名2022」にネットでの署名も含めて取り組んでいます<署名用紙送付>。目標は8万筆とのことで、ネット

ではすでに4.2万筆が寄せられています。これに取り組んでいきましょう。

- ・史上最悪の介護保険改定を許さない！会がオンラインで介護改悪について学習会を開催しており、3回目が11/3、19時～行われます。過去2回分についてもYouTubeで視聴できます。現場からの告発で改悪の問題点がよく解ります。
- ・医労連や自治労連などが、「安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める国会請願署名」＜署名用紙送付＞に取り組んでいます。これに取り組んでいきましょう。

- ・10月30日(日)11～16時「全国介護学習交流集会」 全労連会館2階とWebで開催。終了後のTwitterデモに参加してください。

- ・10月31日(月)9～10時 厚労省介護保険部会
会場前で緊急宣伝
集合場所：東京虎ノ門グローバルスクエア前
(地下鉄銀座線「虎ノ門駅」直結徒歩1分)



- ・11月はケア労働アクション月間として共同行動の推進をはかる。
- ・自治体にも介護署名の内容を国に求める意見書をあげてもらうために、行政や議員との懇談や請願・陳情を行う。改悪内容を知ってもらうための宣伝活動の取り組む。
- ・11月11日(金)10～18時に「介護認知症なんでも無料電話相談」
各団体では、チラシなどを使って開催の周知・広報をお願いします。

②いのち署名：今年は従来のような統一署名はありませんが、これまでの署名を発展させて、新しい社会保障署名が中央段階の統一署名として来春から実施する方向で検討されています。東京社保協として今年から年初にかけて、第4回都議会定例会に提出予定の介護署名に集中したいと思います。

2) 地域医療・介護・福祉を守る運動の推進で、地域の要求実現へ

資料：54～56

①10/3に子どもの医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク主催で「子どもの医療費窓口負担無料制度を！」の国会集会が開かれ、この10年間に医療費助成を実施した自治体数が通院で1%から42%、入院で1%から46%に増え、対象年齢も高校生まで拡大している自治体はその半数近くに迫っていることが報告されました。

そうした状況を背景に、国制度として実施させるため「国の制度として、18歳までの医療費を無料に」国会請願署名が提起され、3年間で100万筆を目標として、2023年5月に署名提出行動が予定されています＜署名用紙送付＞。取り組みを呼びかけます。

②11月23日(祝)13時～「第13回地域医療を守る運動全国交流集会」 Web開催
日本医療総合研究所研究・研修委員の寺尾正之氏を講師に「医療提供体制の再編と公立・公的病院削減政策の破綻と再生(仮題)」の記念講演、地域からの活動報告があります。視聴しましょう。

③12月11日(日)13:30～「国保改善運動学習交流集会」 Web開催

基礎講座「国保の歴史と基礎をあらためて学ぼう」 寺内大阪社保協事務局長
実践講座「この春、国保改善へ具体的なたたかい」 澤田愛知県社保協副議長
来年のいっせい地方選挙で国保問題を争点に押し上げていくためにもぜひ、視聴しまし
よう。

3) マイナンバー制度

資料：57～65

10/15東京社保学校での吉田会長特別報告で「マイナ保険証義務化」に関わるマイナンバー制度の問題点が一層鮮明になりました（パワーポイント資料参照）。国民の関心も高いことから、各団体・地域でも学習会を開催するとともに、「マイナンバーカード取得義務化につながる『健康保険証の原則廃止』と『マイナンバーカードの保険証利用に係るシステム導入の義務化』の撤回を求める署名」や全労連が立ち上げた「保険証を廃止して、マイナンバーカードに一本化することに反対する」ネット緊急署名に取り組みましょう。ネット署名はすでに11万超の賛同が寄せられています。



4) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

①学習会などの開催

資料：66

- ・中央社保協の「憲法特集」オンライン学習会 11月8日(火)18～19時
「憲法を守り、人権を発展させる～人権後進国から人権先進国へ～」

講師：高田清恵 琉球大教授

- ・社会保障誌2022年初夏号「憲法特集」とその中の「Q&Aパンフ」の抜き刷りを活用して、対話や学習会を行いましょ。

②署名の推進

「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みを推進します。

5) 「4の日」宣伝（Since2017年2月～）など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

- ・11月14日（月）12時～、巣鴨駅前 11月は介護アクション月間としても位置付け

②各地域社保協での独自・共同宣伝（再掲）

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。

3、決裁事項

なし

4、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

- 10月29日(土)13:00～ 東京都生活と健康を守る会連合会 結成60周年記念式典
赤羽会館大ホール
- 11月05日(土)10:30～ 八王子社保協学習会 八王子共立診療所 講師:安達智則氏
- 11月05日(土)14:00～ こまえ社保協第10回総会 東京土建狛江支部会館
- 11月07日(月)10:05～ 東京土建社会保障対策部会 学習会 けんせつプラザ東京

(2) 当面の日程

- 10月27日(木)13:30～ 新生存権裁判東京 東京地裁口頭弁論報告会 衆議院会館
- 28日(金)18:00～ 中央社保協第3回代表者会議 オンライン
- 30日(日)11:00～ 第20回全国介護学習交流集会 オンライン
- 31日(月)09:30～ 都民生活要求大運動実行委員会対都要請 都庁第2本庁舎ホール
- 11月02日(水)10:30～ 中央社保協第3回介護障害者部会
- 13:30～ 中央社保協第3回運営委員会
- 18:00～ 中央社保協連続学習会 SNS基礎講座 オンライン
- 03日(祝)14:00～ 総がかり行動実行委員会 憲法大行動 国会前
- 06日(日)13:00～ 物価高騰対策消費税減税とインボイス中止を求める大集会
芝公園
- 08日(火)18:00～ 中央社保協連続学習会 憲法学習会 オンライン
- 09日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会事務局会議
- 11日(金)10:00～ 介護・認知症なんでも無料電話相談 ラパスホール
- 14日(月)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 15日(火)14:00～ 生存権裁判東京 学習会 地下中会議室&オンライン
- 17日(木)13:30～ 東京社保協第52期第8回常任幹事会
- 22日(火)12:00～ 第1回国会署名提出行動
- 23日(水)13:00～ 第13回地域医療を守る運動 全国交流集会 オンライン
- 23～24日(木) 日本高齢者大会in京都 現地会場とオンライン

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

- 次回 11月17日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン
…定例会議日が日本高齢者大会のため1週間前倒しで開催
- 次々回 12月22日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン
…第4木曜日の定例会議日開催